

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

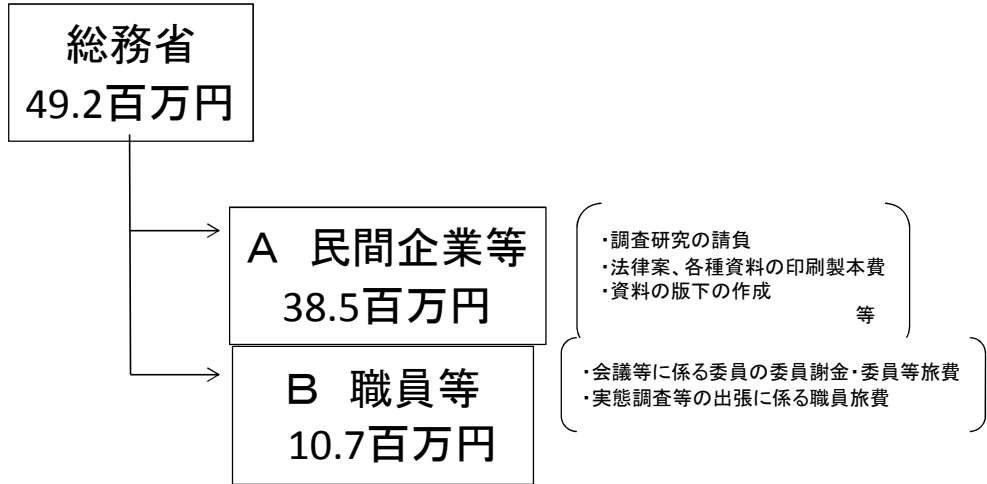
<b>事業名</b>	地方財政制度の整備に必要な経費			<b>担当部局</b>	自治財政局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	財政課総務室	総務室長 遠藤 勝彦		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	政策6：地方財源の確保と地方財政の健全化			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条 総務省組織令第8条			<b>関係する計画、通知等</b>	地方財政計画、地方債計画			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方財源を確保するとともに、地方財政の健全化を推進する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	○主な事業 ・地方公共団体の財政に関する制度の企画・立案のための調査等 ・地方債に関する制度の企画及び立案、地方債の発行の同意等並びに地方債の適正かつ効果的な運用に関する地方公共団体等への情報提供等 ・地方公共団体、地方公営企業の財政の健全化に向けた調査・分析 ・地方公営企業制度に関する制度の企画・立案に係る検討会の開催							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	38	77	56	49	51	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	38	77	56	49	51	
		執行額	32	49	49	-	-	
	執行率(%)	84%	64%	88%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標 安定的な財政運営に必要な地方財源の確保と地方財政の健全化の推進を成果目標としており、その達成目標値を定量的に示すことができない。			安定的な財政運営に必要な地方財源の確保については、 ・地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源の総額は、前年度地方財政計画と同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足については、地方財政の運用上支障が生じないよう適切な補填措置を講じた。 ・長期債務残高を抑制するため、交付税特別会計借入金計画通りの償還を行った。 ・東日本大震災の復旧・復興事業については、平成24年度から26年度において所要の震災復興特別交付税を確保した。 地方財政の健全化の推進については、実質公債費率等の平均値や財政健全化団体等の数がおおむね改善された。				
	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保する。	<参考指標> 一般財源総額	実績	億円	596,241	597,526	603,577	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保する。	<参考指標> 一般財源比率	実績	%	65.3	65.4	65.7	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	経済状況等を踏まえつつ、歳入総額に占める地方債の割合の適正化に努める。	<参考指標>地方債依存度	実績		%	13.6	13.6	12.7	
			目標値		-	-	-	-	-
			達成度		%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地方財政計画の策定	活動実績		件数	1	1	1		
		当初見込み		-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地方交付税法等の一部を改正する法律案の成立	活動実績		件数	1	1	1		
		当初見込み		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	算出困難なため、未記載		単位当たりコスト		-	-	-	-	-
			計算式		/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	業務経費	32	33						
	旅費	12	13						
	諸謝金	5	5						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
計	49	51							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地方財源の確保や地方財政の健全化の推進については広く国民のニーズがあるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方財源の確保や地方財政の健全化の推進については国が実施すべき事業である	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	雑役務費、印刷製本費等を支出する際には、原則2者以上の見積もりをとり、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	法案成立に必要な印刷物の作成経費や地方公共団体等の意見収集のための職員旅費等を計上している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	旅費について、可能な限りバックの活用を検討する等、効率的な執行に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成27年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、社会保障の充実分等を含め、平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保。 また、地方交付税法の改正法案を国会に提出し、平成27年3月31日に成立したところである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	地方交付税法等の改正法案を国会に提出し、平成27年3月31日に成立したところである。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	執行額の主な経費は、業務経費(雑役務費、印刷製本費等)であり、これらの経費を中心に適切な執行に努めている。旅費についても、可能な限りバックの活用を検討する等、効率的な執行に努めている。			
	改善の方向性	点検結果に基づき、平成27度予算においても引き続き効率的な執行に努める。			
外部有識者の所見					
外部有識者の点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	概算要求においては、地方公営企業経営戦略等に係る支援及び先進事例の調査・検証に要する経費を新規で要求する一方、インフラ更新時代における公営企業の経営戦略構築支援に要する経費の見直し等により、予算のスクラップ&ビルドを適切に実施した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	018	平成24年度	019
平成25年度	020	平成26年度	021		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成27年度版地方財政の状況(地方財政白書)の版下作成等の請負	4.1	職員旅費	支出額が100万円未満の者である。	-
印刷製本費	平成26年度版地方財政白書ビジュアル版(日本語版)他1点	1.2	委員等旅費	支出額が100万円未満の者である。	-
-	-	-	諸謝金	支出額が100万円未満の者である。	-
-	-	-	-	-	-
計		5.3	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	平成27年度地方財政の状況(地方財政白書)の版下作成等の請負ほか2件	8.5	3	100%
2	(株)ぎょうせい	地域における出資法人等の活動の実態に係る調査・分析業務ほか7件	3.5	随意契約 (少額)	-
3	ブルームバーグL. P.	総合金融情報提供業務の請負	2.9	随意契約 (少額)	-
4	有限責任監査法人トーマツ	公営企業の経営戦略の策定支援と活用等に関する調査・分析	2.7	4	85.6%
5	(株)三州社	統一的な基準による地方公会計マニュアルほか9件	2.7	随意契約 (少額)	-
6	(株)丸井工文社	地方公営企業法の適用に関する研究会報告書ほか5件	2.3	随意契約 (少額)	-
7	(株)ぎょうせい総合研究所	公営企業の経営状況の把握、投資の合理化等に係る調査・分析ほか1件	1.8	随意契約 (少額)	-
8	(株)エサップ	第三セクター等の経営改革に係る先進事例集の作成業務委託ほか18件	1.8	随意契約 (少額)	-
9	JA共済ビジネスサポート(株)	全国都道府県・指定都市公営企業管理者会議の実施についてほか2件	1.3	随意契約 (少額)	-
10	株式会社 千秋社	平成26年度版地方財政白書ビジュアル版(日本語版)ほか1件	1.3	随意契約 (少額)	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	職員旅費	0.5	-	-
2	委員B	委員等旅費、諸謝金	0.4	-	-
3	委員C	委員等旅費、諸謝金	0.3	-	-
4	職員D	職員旅費	0.3	-	-
5	委員E	委員等旅費、諸謝金	0.3	-	-
6	委員F	委員等旅費、諸謝金	0.3	-	-
7	委員G	委員等旅費、諸謝金	0.3	-	-
8	委員H	委員等旅費、諸謝金	0.2	-	-
9	委員I	委員等旅費、諸謝金	0.2	-	-
10	職員J	職員旅費	0.2	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		